

令和元年度  
市町村決算の概要  
(普通会計分)

令和2年11月30日  
沖縄県企画部市町村課

# 目 次

1 決算規模	.....	P1
2 決算収支	.....	P1
3 歳入	.....	P2
4 歳出	.....	P4
5 財政構造の弾力性	.....	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	.....	P8

(注)公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

## 《 参 考 資 料 》

・令和元年度 市町村別決算収支の状況	.....	P9
・令和元年度 市町村別財政指標等	.....	P10
・令和元年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	.....	P11
・主な財政用語の説明	.....	P12

# 1 決算規模

## 歳入

歳入総額は、前年度比402億円増(+5.1%)の8,303億円となった。国庫支出金、繰入金、地方税等の増加が主な要因である。

## 歳出

歳出総額は、前年度比408億円増(+5.4%)の8,004億円となった。普通建設事業費、扶助費、物件費等の増加が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位:百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	830,323	790,091	40,231	5.1%	0.3%
歳出総額	800,367	759,542	40,825	5.4%	0.3%

# 2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位:百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
形式収支	29,955	30,549	△ 594
実質収支	22,005	22,792	△ 787
単年度収支	△ 787	100	△ 887
実質単年度収支	△ 6,594	1,342	△ 7,936

### 【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上収支償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

### 3 歳入

(1) 地方税

個人住民税及び固定資産税等の増により、前年度比52億円増(+2.9%)の1,819億円となった。

(2) 国庫支出金

普通建設事業費、子どものための教育・保育給付等の増により、前年度比178億円増(+10.2%)の1,925億円となった。

(3) 地方債

庁舎建設事業、小中学校の施設整備に係る地方債等の増により、前年度比35億円増(+6.6%)の575億円となった。

(4) 繰入金

公共施設関連基金等への繰り入れの増により、前年度比110億円増(+35.7%)の416億円となった。

(5) 寄附金

首里城再建復旧・復興支援寄附金、土地開発公社寄附金の皆増等により、前年度比51億円増(+121.4%)の93億円となった。

<歳入の状況>

(単位:百万円, %)

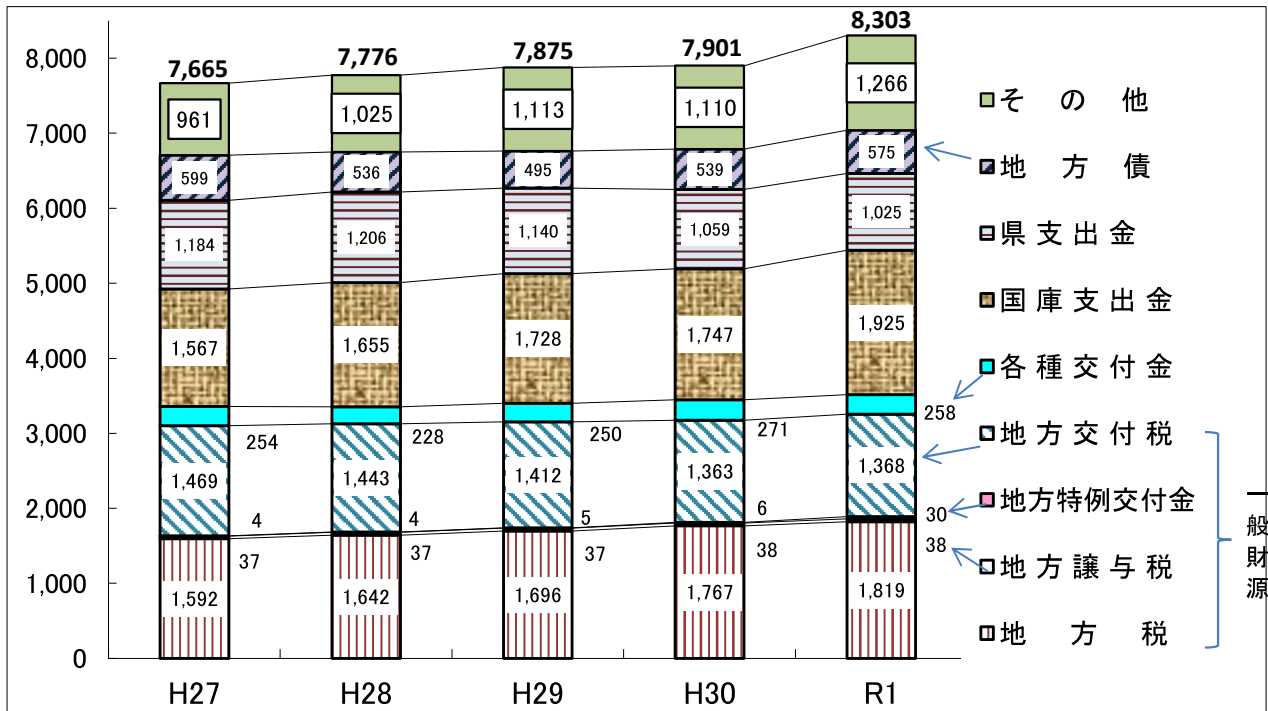
区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	181,873	21.9	176,715	22.4	5,158	2.9
地方譲与税	3,819	0.5	3,769	0.5	50	1.3
地方特例交付金等	2,989	0.4	589	0.1	2,400	407.5
地方交付税	136,812	16.5	136,256	17.2	556	0.4
地方消費税交付金等 各種交付金	25,890	3.1	27,124	3.4	△ 1,234	△ 4.5
国庫支出金	192,515	23.2	174,735	22.1	17,780	10.2
都道府県支出金	102,509	12.3	105,931	13.4	△ 3,422	△ 3.2
地方債	57,469	6.9	53,935	6.8	3,533	6.6
うち臨時財政対策債	15,543	1.9	18,462	2.3	△ 2,918	△ 15.8
その他	126,447	15.2	111,037	14.1	15,410	13.9
うち繰入金	41,626	5.0	30,672	3.9	10,953	35.7
うち寄附金	9,325	1.1	4,212	0.5	5,113	121.4
<b>歳入合計</b>	<b>830,323</b>	<b>100.0</b>	<b>790,091</b>	<b>100.0</b>	<b>40,231</b>	<b>5.1</b>
うち一般財源	351,383	42.3	344,453	43.6	6,931	2.0

※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

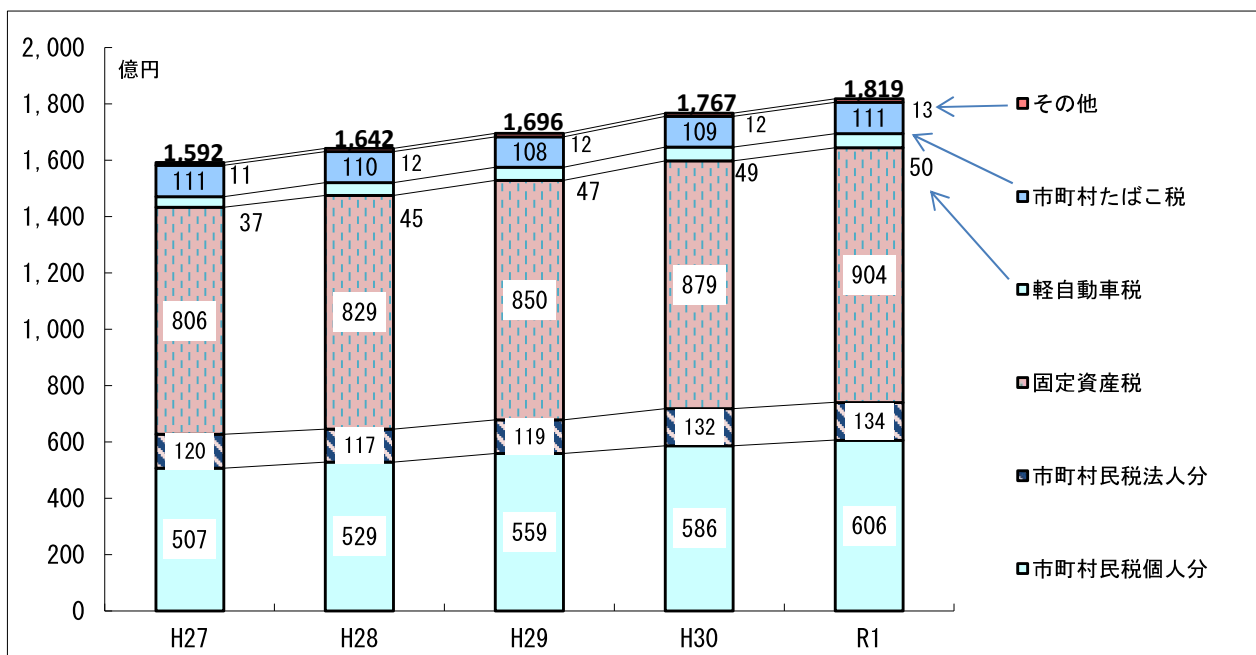
※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額の推移>

億円

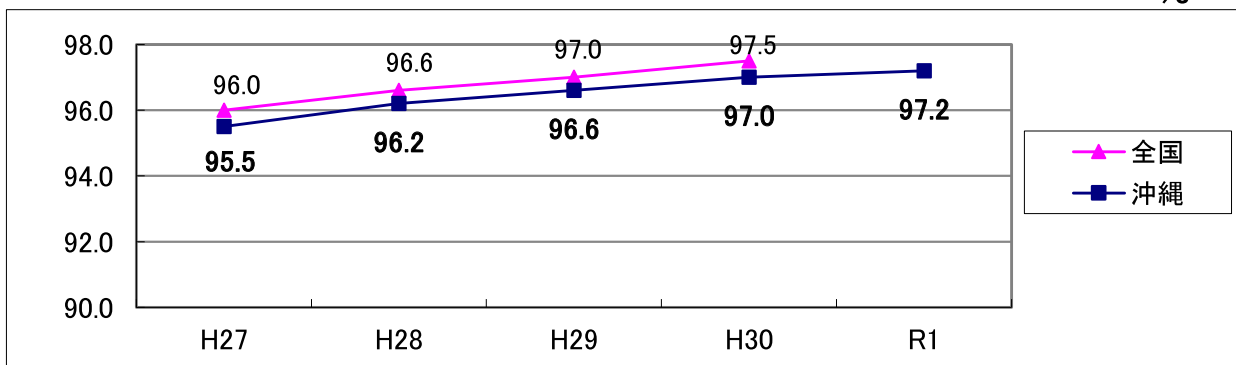


<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>

%



## 4 歳 出

### 【性質別歳出】

#### (1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給等の増により、前年度比6億円増(+0.7%)の979億円となった。
- ・扶助費は、子どものための教育・保育給付など社会保障関係費の増により、前年度比135億円増(+6.2%)の2,304億円となった。
- ・公債費は、繰上償還金等の増により、前年度比9億円増(+1.6%)の565億円となった。

#### (2) 投資的経費

普通建設事業費は、小中学校等の改築事業、庁舎整備事業等の増により、前年度比169億円増(+12.7%)の1,499億円となった。

#### (3) その他の経費

- ・物件費は、委託料等の増により、前年度比52億円増(+5.5%)の988億円となった。
- ・積立金は、公共施設関連基金等への積立の増により、前年度比26億円増(+7.4%)の378億円となった。

### <性質別歳出の状況>

(単位:百万円, %)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	384,835	48.1	369,771	48.7	15,064	4.1
人件費	97,920	12.2	97,275	12.8	645	0.7
うち職員給	59,371	7.4	58,661	7.7	710	1.2
扶助費	230,366	28.8	216,844	28.5	13,522	6.2
公債費	56,549	7.1	55,652	7.3	897	1.6
うち臨時財政対策債 元利償還額	18,541	2.3	16,802	2.2	1,739	10.3
投資的経費	150,694	18.8	133,569	17.6	17,125	12.8
普通建設事業費	149,919	18.7	133,037	17.5	16,882	12.7
うち補助事業費	117,231	14.6	97,963	12.9	19,268	19.7
うち単独事業費	31,142	3.9	33,922	4.5	△ 2,781	△ 8.2
災害復旧事業費	775	0.1	532	0.1	243	45.7
その他経費	264,838	33.1	256,202	33.7	8,636	3.4
うち物件費	98,819	12.3	93,640	12.3	5,180	5.5
うち補助費等	60,734	7.6	58,319	7.7	2,415	4.1
うち積立金	37,816	4.7	35,211	4.6	2,604	7.4
<b>歳出合計</b>	<b>800,367</b>	<b>100.0</b>	<b>759,542</b>	<b>100.0</b>	<b>40,825</b>	<b>5.4</b>

## 【目的別歳出】

### (1) 総務費

基金積立金、庁舎建設事業等の増により、前年度比153億円増(+13.6%)の1,280億円となった。

### (2) 民生費

子どものための教育・保育給付など社会保障関係費の増により、前年度比159億円増(+5.1%)の3,299億円となった。

### (3) 商工費

多目的施設整備事業等の増により、前年度比76億円増(+59.4%)の203億円となった。

### (4) 土木費

施設整備事業等の減により、前年度比46億円減(△6.3%)の684億円となった。

### (5) 教育費

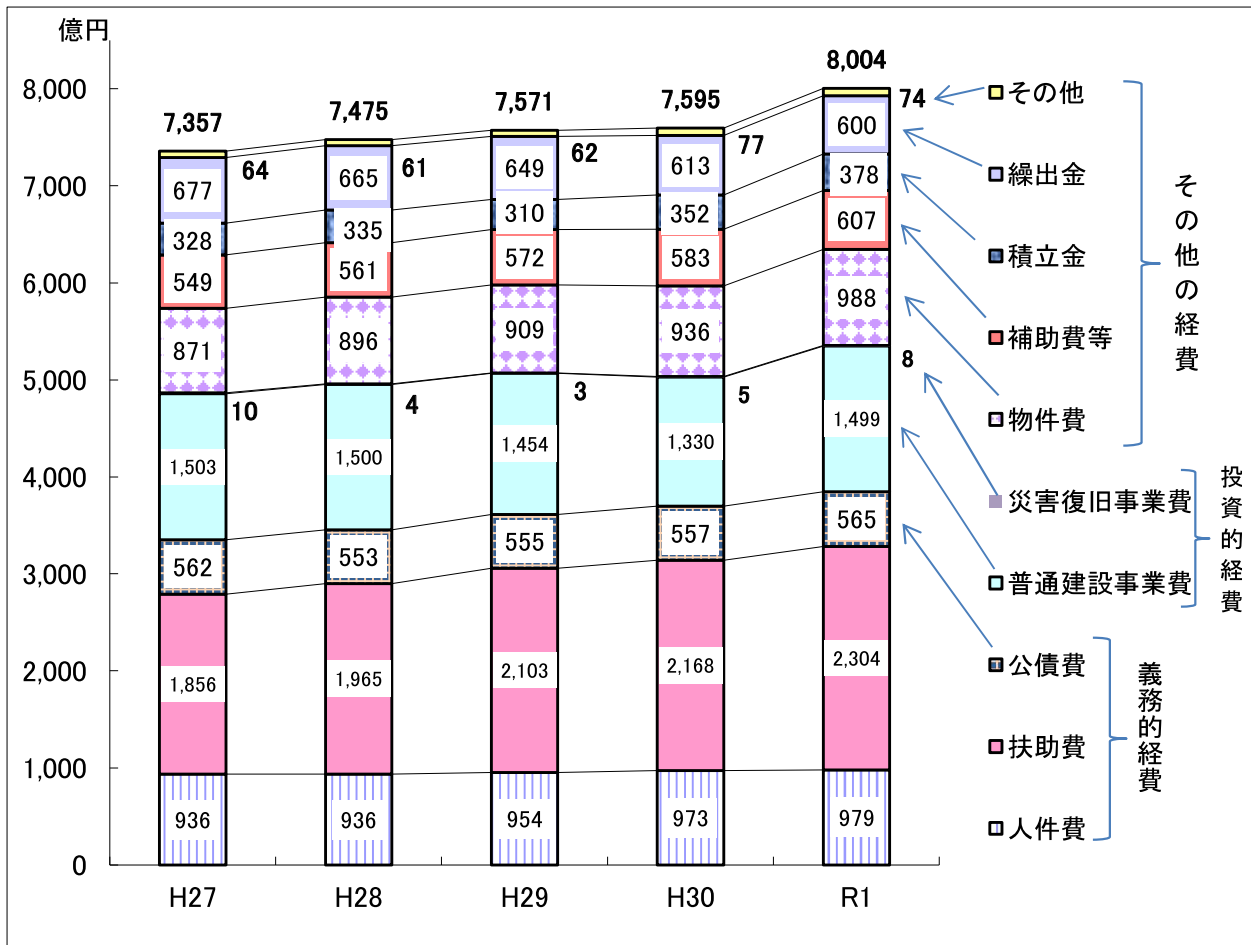
小中学校等の整備事業等の増により、前年度比61億円増(+6.5%)の995億円となった。

## <目的別歳出の状況>

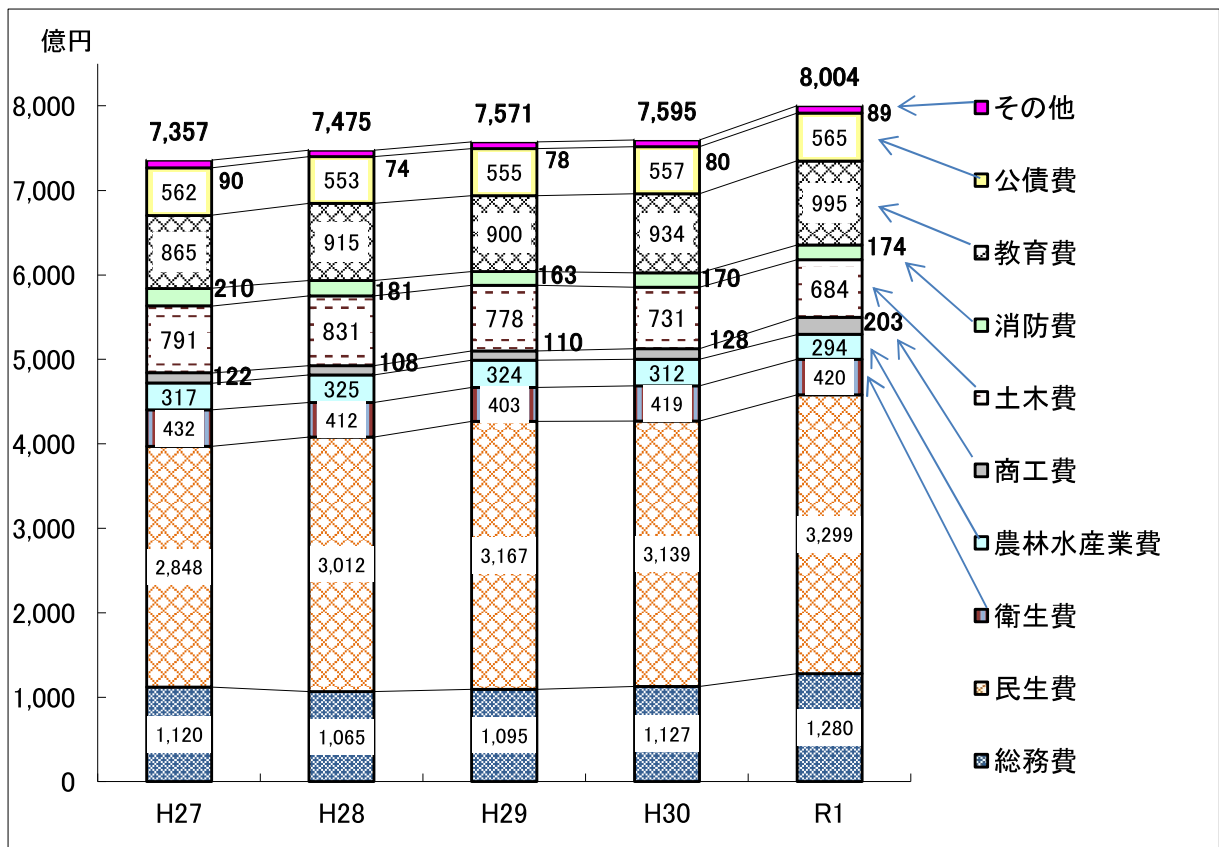
(単位:百万円, %)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	128,033	16.0	112,745	14.8	15,288	13.6
民生費	329,852	41.2	313,920	41.3	15,933	5.1
衛生費	41,992	5.2	41,879	5.5	113	0.3
労働費	971	0.1	1,045	0.1	△ 73	△ 7.0
農林水産業費	29,354	3.7	31,175	4.1	△ 1,822	△ 5.8
商工費	20,346	2.5	12,766	1.7	7,580	59.4
土木費	68,429	8.5	73,059	9.6	△ 4,631	△ 6.3
消防費	17,396	2.2	16,958	2.2	438	2.6
教育費	99,497	12.4	93,410	12.3	6,088	6.5
災害復旧費	775	0.1	532	0.1	243	45.7
公債費	56,549	7.1	55,652	7.3	897	1.6
うち臨時財政対策債 元利償還額	18,541	2.3	16,802	2.2	1,739	10.3
その他	7,173	0.9	6,401	0.8	771	12.0
<b>歳出合計</b>	<b>800,367</b>	<b>100.0</b>	<b>759,542</b>	<b>100.0</b>	<b>40,825</b>	<b>5.4</b>

〈性質別歳出決算額の推移〉



〈目的別歳出決算額の推移〉





## 5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率(自治体の財政構造の弾力性を測る指標)

経常一般財源等は、地方税等の増により増加した。しかし、扶助費等の増により、経常経費充当一般財源等の増加額が経常一般財源等の増加額を上回ったため、前年度より0.8ポイント上昇し、89.6%となった。

(2) 実質公債費比率(自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標)

標準財政規模が、地方税の増等により増加したことにより、前年度比0.3ポイント低下し、7.5%となった。

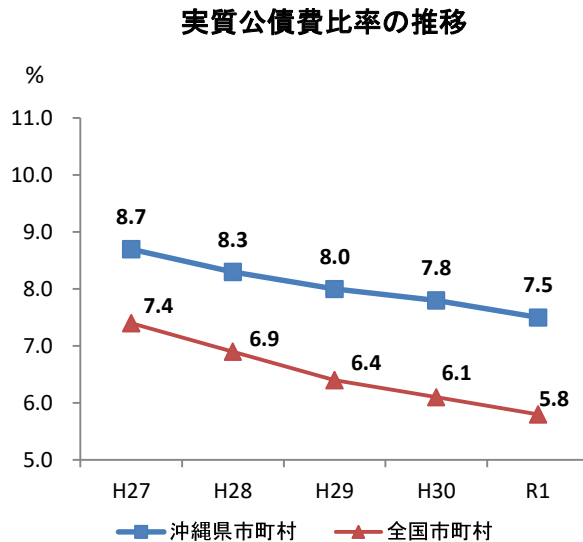
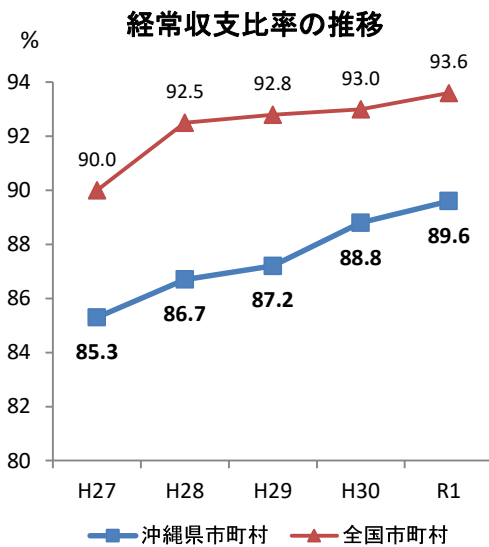
(3) 財政力指数(自治体の財政力を測る指標)

基準財政収入額が、地方税等の増等により増加したことにより、前年度比0.01ポイント上昇し、0.39となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

### <財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和元年度	89.6%	7.5%	0.39
平成30年度	88.8%	7.8%	0.38
前年度増減	0.8	△ 0.3	0.01



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和元年度	4	21	16	0	41
平成30年度	3	21	16	1	41

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和元年度	38	3	0	0	41
平成30年度	38	3	0	0	41

## 6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額(実質債務)は、前年度比76億円増(+1.5%)の5,274億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度比19億円減(-0.9%)の2,012億円となった。

### ＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減額	増減率
		標準財政規模に対する割合		標準財政規模に対する割合		
地方債現在高 A	599,147	171.5	594,173	172.2	4,974	0.8
うち臨時財政対策債除く	372,022	106.5	365,107	105.8	6,916	1.9
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	129,367	37.0	128,675	37.3	692	0.5
積立金現在高 C	201,155	57.6	203,048	58.9	△ 1,892	△ 0.9
内訳						
財政調整基金	79,764	22.8	85,625	24.8	△ 5,862	△ 6.8
減債基金	23,386	6.7	22,440	6.5	946	4.2
その他特定目的基金	98,005	28.1	94,982	27.5	3,023	3.2
<b>実質債務(A+B-C)</b>	<b>527,359</b>	<b>151.0</b>	<b>519,800</b>	<b>150.7</b>	<b>7,558</b>	<b>1.5</b>

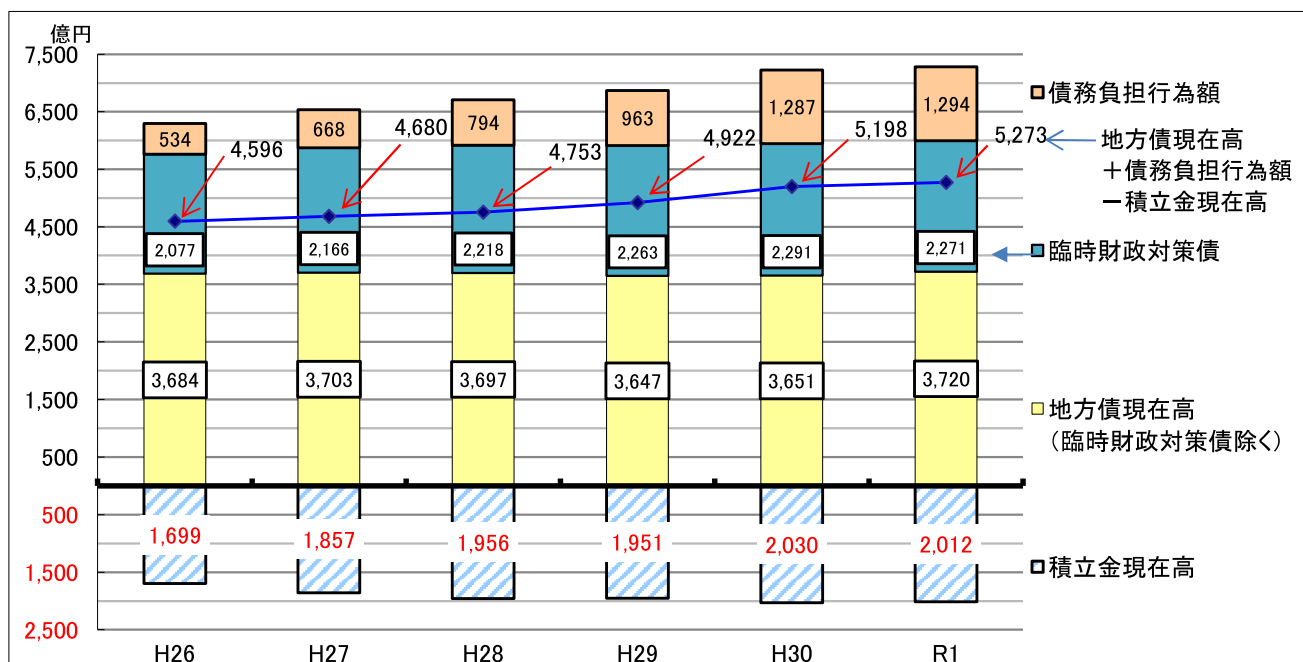
### ＜(参考)積立金の増減額＞

(単位:百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計	38,422	40,314	△ 1,892
内訳			
財政調整基金	15,759	21,621	△ 5,862
減債基金	2,380	1,434	946
その他特定目的基金	20,282	17,259	3,023

(注)歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

### ＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



# 令和元年度 市町村別決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	単年度収 支 E	積立金 F	繰上償 還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	158,461	152,201	6,260	2,545	3,715	△ 749	2,233	0	2,322	△ 838
2 宜野湾市	46,096	44,660	1,435	331	1,105	166	470	0	100	536
3 石垣市	30,085	29,133	952	629	323	△ 243	268	30	400	△ 345
4 浦添市	51,934	50,842	1,092	320	772	△ 94	434	0	1,800	△ 1,460
5 名護市	43,013	41,966	1,047	98	949	△ 289	1,255	0	1,141	△ 174
6 糸満市	29,682	29,075	607	115	492	△ 14	103	0	0	88
7 沖繩市	75,935	74,118	1,817	482	1,336	△ 264	830	0	1,597	△ 1,031
8 豊見城市	27,688	27,141	547	143	404	△ 133	2	0	450	△ 582
9 うるま市	63,339	60,511	2,827	367	2,460	631	1,853	0	2,308	176
10 宮古島市	46,331	44,298	2,034	203	1,831	192	1,049	941	1,339	843
11 南城市	25,800	24,296	1,504	239	1,264	△ 26	716	186	1,366	△ 489
12 国頭村	6,115	5,618	497	28	468	237	80	0	0	317
13 大宜味村	5,382	5,099	283	40	243	29	118	0	0	147
14 東村	3,300	3,102	199	42	157	0	79	0	105	△ 26
15 今帰仁村	6,867	6,587	281	49	232	0	195	0	286	△ 91
16 本部町	10,550	10,166	384	71	313	100	106	0	230	△ 24
17 恩納村	13,357	12,919	438	277	161	△ 198	152	0	255	△ 301
18 宜野座村	7,937	7,678	259	124	135	△ 55	343	0	438	△ 151
19 金武町	10,869	10,551	318	74	244	41	0	0	227	△ 186
20 伊江村	6,839	6,612	227	63	165	67	180	0	50	197
21 読谷村	16,712	16,128	584	135	448	26	330	0	382	△ 26
22 嘉手納町	11,226	10,784	442	48	394	192	8	0	0	201
23 北谷町	16,224	15,382	842	204	638	136	588	0	0	723
24 北中城村	8,282	7,918	364	27	337	46	145	0	153	39
25 中城村	9,361	9,153	208	21	187	△ 26	234	0	267	△ 59
26 西原町	12,674	12,260	415	27	388	46	277	0	466	△ 143
27 与那原町	8,419	8,359	59	7	52	△ 40	0	0	100	△ 140
28 南風原町	15,683	15,491	192	20	172	△ 495	793	0	577	△ 279
29 渡嘉敷村	1,363	1,279	84	2	82	△ 22	90	0	35	34
30 座間味村	2,506	2,482	24	21	3	△ 159	96	0	74	△ 137
31 粟国村	1,937	1,794	143	21	123	△ 85	168	0	138	△ 55
32 渡名喜村	1,388	1,305	83	31	52	△ 108	40	0	37	△ 105
33 南大東村	7,530	6,906	625	576	49	△ 76	70	0	3,695	△ 3,701
34 北大東村	2,663	2,518	144	5	139	113	9	0	0	122
35 伊平屋村	4,805	4,635	170	20	149	63	43	0	182	△ 76
36 伊是名村	3,001	2,701	300	0	300	3	154	0	171	△ 14
37 久米島町	8,359	7,996	363	62	302	105	99	0	92	112
38 八重瀬町	14,569	13,963	607	31	575	△ 29	479	0	314	137
39 多良間村	2,798	2,566	231	26	205	△ 52	284	0	335	△ 103
40 竹富町	6,926	6,291	636	225	411	202	42	0	0	245
41 与那国町	4,315	3,885	430	202	228	△ 24	240	0	190	26
都市計	598,364	578,241	20,124	5,471	14,652	△ 823	9,214	1,157	12,822	△ 3,275
町村計	231,958	222,127	9,832	2,479	7,353	37	5,442	0	8,798	△ 3,319
市町村計	830,323	800,367	29,955	7,950	22,005	△ 787	14,656	1,157	21,621	△ 6,594

# 令和元年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	經常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	69,564	51,769	42,872	0.84	5.3	91.0	22.9	22.8	14.4
2 宜野湾市	19,433	15,440	10,470	0.67	5.7	88.5	20.2	20.0	13.2
3 石垣市	14,019	11,993	5,401	0.44	2.3	87.1	26.0	17.0	13.6
4 浦添市	23,515	18,164	15,272	0.77	3.3	97.3	24.3	23.4	13.1
5 名護市	16,391	13,966	6,389	0.46	5.8	92.6	23.9	17.2	11.6
6 糸満市	12,511	10,471	5,553	0.52	3.9	92.8	23.1	22.6	15.1
7 沖縄市	29,710	24,289	14,066	0.57	4.5	90.4	20.8	25.1	10.4
8 豊見城市	11,651	9,365	6,131	0.64	3.5	94.4	23.6	20.8	15.9
9 うるま市	28,099	23,472	11,495	0.48	8.8	92.6	21.8	19.1	16.6
10 宮古島市	18,625	15,790	5,603	0.34	9.8	85.4	26.3	12.5	19.2
11 南城市	11,349	9,774	3,628	0.36	11.1	87.9	21.4	14.9	18.3
12 国頭村	2,988	2,741	588	0.21	15.7	79.7	25.2	2.2	19.2
13 大宜味村	1,903	1,624	717	0.39	12.8	87.8	30.0	3.7	18.5
14 東村	1,507	1,391	233	0.16	10.4	86.1	27.0	3.8	17.9
15 今帰仁村	2,963	2,702	731	0.26	7.8	94.3	24.9	4.6	12.4
16 本部町	3,885	3,448	1,216	0.34	8.0	93.6	20.4	9.9	15.9
17 恩納村	3,344	2,724	1,611	0.57	4.8	77.9	24.1	6.4	8.5
18 宜野座村	2,206	1,958	649	0.31	6.1	84.5	30.0	6.3	10.3
19 金武町	3,703	3,231	1,251	0.38	6.6	88.9	25.0	6.7	7.2
20 伊江村	2,578	2,398	390	0.17	6.4	84.3	32.5	4.6	16.2
21 読谷村	7,614	6,174	3,914	0.61	5.9	84.9	23.1	11.2	8.8
22 嘉手納町	4,284	3,384	2,103	0.61	9.2	74.1	22.9	5.8	5.2
23 北谷町	7,177	5,457	4,531	0.81	8.9	79.5	23.4	8.3	7.7
24 北中城村	4,022	3,211	2,170	0.68	8.4	87.9	24.0	10.6	9.4
25 中城村	4,449	3,581	2,380	0.64	4.2	86.4	20.7	14.8	12.0
26 西原町	6,614	5,283	3,573	0.66	5.9	87.2	23.7	12.5	14.6
27 与那原町	4,039	3,417	1,669	0.49	1.3	92.1	22.9	16.3	12.6
28 南風原町	7,352	5,910	3,885	0.65	2.3	87.9	19.0	15.6	16.6
29 渡嘉敷村	721	684	74	0.11	11.4	89.9	41.6	1.6	18.2
30 座間味村	822	780	86	0.11	0.3	92.3	31.5	1.7	14.7
31 粟国村	669	637	64	0.10	18.3	97.8	40.3	2.5	17.1
32 渡名喜村	398	382	28	0.07	13.0	90.8	46.3	1.4	15.3
33 南大東村	1,270	1,187	172	0.15	3.8	84.9	25.8	1.3	23.9
34 北大東村	780	731	93	0.13	17.8	90.3	29.5	0.7	33.1
35 伊平屋村	1,093	1,044	103	0.10	13.7	82.6	35.8	0.7	15.2
36 伊是名村	1,262	1,202	131	0.11	23.8	93.2	36.1	2.0	22.9
37 久米島町	3,796	3,508	710	0.20	7.9	96.5	38.7	4.2	18.1
38 八重瀬町	6,893	5,910	2,583	0.43	8.3	86.9	22.2	13.4	19.6
39 多良間村	1,082	1,027	126	0.12	19.0	89.6	37.7	0.6	19.1
40 竹富町	3,359	3,115	484	0.16	12.2	83.8	32.2	1.9	18.3
41 与那国町	1,654	1,521	240	0.15	13.8	85.0	27.1	0.6	17.1
都市計	254,867	204,493	126,880	0.55	5.7	91.1	22.9	20.6	14.3
町村計	94,425	80,364	36,507	0.33	7.8	86.0	25.4	8.5	13.3
市町村計	349,293	284,857	163,387	0.39	6.3	89.6	23.6	17.2	14.1

(注)実質収支比率、經常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

# 令和元年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D	
			C	財調基金	減債基金	その他特目			
1	那覇市	132,995	36,668	19,280	5,331	5,321	8,628	150,383	69,564
2	宜野湾市	30,007	9,251	8,657	2,297	162	6,198	30,601	19,433
3	石垣市	22,651	9,742	6,763	3,765	342	2,656	25,630	14,019
4	浦添市	36,499	4,998	7,809	2,392	530	4,887	33,688	23,515
5	名護市	29,338	1,588	9,407	3,338	540	5,528	21,519	16,391
6	糸満市	18,417	4,378	4,526	1,200	307	3,020	18,269	12,511
7	沖縄市	40,793	16,989	11,760	4,908	182	6,669	46,022	29,710
8	豊見城市	30,285	2,757	3,694	1,599	561	1,533	29,348	11,651
9	うるま市	49,348	8,359	16,734	4,565	6,070	6,099	40,973	28,099
10	宮古島市	40,713	11,385	15,116	9,952	445	4,719	36,982	18,625
11	南城市	21,541	3,717	9,250	2,630	3,250	3,370	16,008	11,349
12	国頭村	6,033	34	2,240	404	255	1,581	3,827	2,988
13	大宜味村	4,769	0	3,267	904	10	2,353	1,502	1,903
14	東村	3,201	0	2,957	1,553	410	995	244	1,507
15	今帰仁村	2,977	58	1,737	431	38	1,268	1,298	2,963
16	本部町	7,816	84	2,099	1,728	1	371	5,801	3,885
17	恩納村	5,324	1,669	4,711	1,828	484	2,398	2,282	3,344
18	宜野座村	3,096	775	4,038	600	262	3,176	△ 167	2,206
19	金武町	3,613	352	2,713	799	242	1,672	1,252	3,703
20	伊江村	4,274	440	4,051	1,922	478	1,652	663	2,578
21	読谷村	8,702	380	6,890	2,762	545	3,583	2,192	7,614
22	嘉手納町	2,111	125	11,375	6,152	764	4,459	△ 9,139	4,284
23	北谷町	6,620	2,252	9,583	3,714	184	5,685	△ 711	7,177
24	北中城村	4,772	3,130	1,051	489	13	549	6,851	4,022
25	中城村	5,537	487	1,464	587	182	696	4,560	4,449
26	西原町	9,809	475	1,335	660	45	630	8,949	6,614
27	与那原町	6,421	2,980	1,900	1,509	107	284	7,501	4,039
28	南風原町	13,372	150	1,009	603	71	335	12,513	7,352
29	渡嘉敷村	1,486	0	916	538	230	148	570	721
30	座間味村	1,111	875	359	299	0	60	1,627	822
31	粟国村	1,643	0	745	328	14	402	898	669
32	渡名喜村	879	0	551	399	2	150	328	398
33	南大東村	2,852	0	4,498	689	146	3,663	△ 1,646	1,270
34	北大東村	2,605	0	586	231	3	352	2,019	780
35	伊平屋村	3,085	1,715	263	186	30	47	4,537	1,093
36	伊是名村	2,343	0	962	427	198	337	1,381	1,262
37	久米島町	6,264	128	3,670	1,821	60	1,789	2,722	3,796
38	八重瀬町	13,980	341	2,705	578	150	1,977	11,616	6,893
39	多良間村	1,943	0	3,044	2,091	105	847	△ 1,101	1,082
40	竹富町	7,421	3,084	5,091	2,102	632	2,358	5,414	3,359
41	与那国町	2,503	0	2,354	1,454	17	882	149	1,654
都市計		452,587	109,831	112,994	41,977	17,710	53,307	449,424	254,867
町村計		146,560	19,536	88,161	37,786	5,676	44,698	77,935	94,425
市町村計		599,147	129,367	201,155	79,764	23,386	98,005	527,359	349,293

## 主な財政用語の説明

用 語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{標準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたもの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる標準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる標準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}+\text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。